

平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 22日

上場会社名 株式会社 松坂屋
 コード番号 8235
 (URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

上場取引所東 大名
 本社所在都道府県
 愛知県

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 岡田 邦彦
 問合せ先 責任者役職名 取締役本社財務部長
 氏名 都島 敏明

TEL (052) 264 - 7031

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日
 定時株主総会開催日 平成 15年 5月 22日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 2月期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	326,335	4.5	2,313	10.6	1,860	10.1
14年 2月期	341,620	2.5	2,587	46.6	2,069	51.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	4,636	-	27.39	26.36	7.6	0.9	0.6
14年 2月期	10,763	-	62.99	-	16.6	1.0	0.6

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 169,282,551株 14年 2月期 170,852,234株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 2月期	5.00	2.50	2.50	841	18.1	1.3
14年 2月期	5.00	2.50	2.50	854	-	1.4

(注)15年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	196,425	62,614	31.9	372.19
14年 2月期	201,800	59,360	29.4	347.45

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 168,228,960株 14年 2月期 170,842,280株
 期末自己株式数 15年 2月期 2,629,944株 14年 2月期 16,624株

2. 16年 2月期の業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	155,700	800	500	2.50	-	-
通期	323,700	2,100	1,000	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円94銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (1 5 . 2 . 2 8)	前 期 (1 4 . 2 . 2 8)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)	1 9 6,4 2 5	2 0 1,8 0 0	5,3 7 5
流 動 資 産	5 3,7 1 3	6 7,8 2 8	1 4,1 1 5
現 金 及 び 預 金	7,3 2 1	1 4,6 0 6	7,2 8 5
受 取 手 形	2,3 8 8	3,1 3 1	7 4 3
売 掛 金	1 8,8 2 8	2 0,2 0 9	1,3 8 1
有 価 証 券	5 9	5 9	0
商 品	1 6,1 8 6	1 7,0 8 3	8 9 7
貯 蔵 品	1 2 0	1 3 6	1 6
前 渡 金	1 1	8 7	7 6
短 期 貸 付 金	7 4	2,0 7 9	2,0 0 5
繰 延 税 金 資 産	1,7 8 2	2,0 1 8	2 3 6
そ の 他 の 流 動 資 産	7,0 6 4	8,6 1 4	1,5 5 0
貸 倒 引 当 金	1 2 5	1 9 9	7 4
固 定 資 産	1 4 2,7 1 2	1 3 3,9 7 1	8,7 4 1
有 形 固 定 資 産	1 0 0,5 2 0	9 9,6 3 0	8 9 0
建 物 ・ 構 築 物	4 5,4 0 3	4 5,8 3 4	4 3 1
機 械 ・ 器 具 ・ 備 品	1,3 8 2	1,3 2 1	6 1
土 地	5 1,2 2 5	5 1,1 5 4	7 1
建 設 仮 勘 定	2,5 0 9	1,3 2 0	1,1 8 9
無 形 固 定 資 産	1,1 3 2	1,4 0 3	2 7 1
借 地 権	7 1 0	8 3 2	1 2 2
ソ フ ト ウ エ ア	3 3 1	4 7 7	1 4 6
電 話 加 入 権	7 2	7 0	2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1 7	2 2	5
投 資 等	4 1,0 5 9	3 2,9 3 7	8,1 2 2
投 資 有 価 証 券	5,2 3 0	4,2 2 3	1,0 0 7
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	2,8 5 1	2,2 5 7	5 9 4
長 期 貸 付 金	5,7 1 2	2,7 6 0	2,9 5 2
長 期 保 証 金	4,4 6 6	4,5 5 4	8 8
長 期 前 払 費 用	1 9 5	2 1 5	2 0
長 期 未 収 入 金	6,8 2 3	7,6 7 6	8 5 3
前 払 年 金 費 用	8,2 0 2		8,2 0 2
繰 延 税 金 資 産	7,4 2 1	1 1,9 1 6	4,4 9 5
そ の 他 の 投 資 等	3,0 1 0	2,1 3 8	8 7 2
貸 倒 引 当 金	2,8 5 5	2,8 0 3	5 2
合 計	1 9 6,4 2 5	2 0 1,8 0 0	5,3 7 5

(単位 百万円)

科 目	当 期 (1 5 . 2 . 2 8)	前 期 (1 4 . 2 . 2 8)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)	1 3 3,8 1 1	1 4 2,4 3 9	8,6 2 8
流 動 負 債	1 0 3,2 8 7	8 4,7 4 1	1 8,5 4 6
支 払 手 形	1,8 5 3	2,3 4 5	4 9 2
買 掛 金	1 7,3 2 7	1 8,2 3 9	9 1 2
短 期 借 入 金	3 1,4 1 3	1 9,9 7 5	1 1,4 3 8
1年以内償還転換社債	9,9 9 9	-	9,9 9 9
未 払 金	5,2 0 1	5,4 5 5	2 5 4
未 払 法 人 税 等	5 9	5 9	0
未 払 費 用	2,8 4 2	4,0 9 7	1,2 5 5
前 受 金	2,0 6 6	2,3 1 5	2 4 9
商 品 券	1 3,9 5 5	1 4,3 5 2	3 9 7
預 り 金	1 8,4 6 2	1 7,7 8 9	6 7 3
そ の 他 の 流 動 負 債	1 0 5	1 0 9	4
固 定 負 債	3 0,5 2 3	5 7,6 9 8	2 7,1 7 5
転 換 社 債	-	9,9 9 9	9,9 9 9
長 期 借 入 金	8,9 4 8	2 7,8 2 2	1 8,8 7 4
退 職 給 付 引 当 金	1 7,3 0 1	1 8,4 0 2	1,1 0 1
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	3 0 8	2 5 9	4 9
投 資 損 失 引 当 金	2,7 6 2	-	2,7 6 2
受 入 保 証 金	1,2 0 3	1,2 1 5	1 2
(資 本 の 部)	6 2,6 1 4	5 9,3 6 0	3,2 5 4
資 本 金	9,7 6 5	9,7 6 5	0
資 本 剰 余 金	9,3 5 8	9,2 8 7	7 1
資 本 準 備 金	9,3 5 8	9,2 8 7	7 1
利 益 剰 余 金	4 3,5 1 4	3 9,7 2 6	3,7 8 8
利 益 準 備 金	2,4 4 1	2,4 4 1	0
別 途 積 立 金	2 7,7 2 9	2 7,7 2 9	0
土 地 圧 縮 積 立 金	1,8 9 7	1,9 1 8	2 1
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	4,0 4 5	4,5 4 5	5 0 0
特 別 償 却 準 備 金	3	8	5
当 期 未 処 分 利 益	7,3 9 7	3,0 8 3	4,3 1 4
(うち当期純利益(損失))	(4,6 3 6)	(1 0,7 6 3)	(1 5,3 9 9)
株 式 等 評 価 差 額 金	7 9 7	5 8 6	2 1 1
自 己 株 式	8 2 2	4	8 1 8
合 計	1 9 6,4 2 5	2 0 1,8 0 0	5,3 7 5

損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当 期 (14.3.1) (15.2.28)	前 期 (13.3.1) (14.2.28)	対 前 期	
				増 減 額	増 減 率
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部				%
	売 上 高	3 2 6,3 3 5	3 4 1,6 2 0	1 5,2 8 5	4.5
	売 上 原 価	2 4 7,1 7 9	2 5 9,5 6 9	1 2,3 9 0	4.8
	売 上 総 利 益	7 9,1 5 5	8 2,0 5 0	2,8 9 5	3.5
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7 6,8 4 1	7 9,4 6 2	2,6 2 1	3.3
	営 業 利 益	2,3 1 3	2,5 8 7	2 7 4	1 0.6
	営 業 外 損 益 の 部				
	営 業 外 収 益	2,0 1 8	2,3 3 2	3 1 4	1 3.5
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4 2 4	3 7 2	5 2	1 3.9
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,5 9 4	1,9 6 0	3 6 6	1 8.7
営 業 外 費 用	2,4 7 1	2,8 5 1	3 8 0	1 3.3	
支 払 利 息	9 6 9	1,0 9 9	1 3 0	1 1.8	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,5 0 1	1,7 5 2	2 5 1	1 4.3	
経 常 利 益	1,8 6 0	2,0 6 9	2 0 9	1 0.1	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1 0,7 2 0	1 9,4 4 2	8,7 2 2	
	固 定 資 産 売 却 益	7	6,4 1 6	6,4 0 9	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,0 6 3	4 6	1,0 1 7	
	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	1 6 9	1 6 9	
	厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	9,6 5 0	-	9,6 5 0	
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	1 2,8 0 9	1 2,8 0 9	
	特 別 損 失	3,3 0 9	3 9,8 5 7	3 6,5 4 8	
	固 定 資 産 処 分 損	3 3 3	1,7 8 6	1,4 5 3	
	店 舗 閉 鎖 損 失	-	4,5 8 9	4,5 8 9	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 1 3	2 0 1	8 8	
	子 会 社 株 式 評 価 損	1 0 0	-	1 0 0	
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,7 6 2	-	2,7 6 2	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	3 3,2 8 0	3 3,2 8 0	
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	9,2 7 2	1 8,3 4 5	2 7,6 1 7	-	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5 8	5 9	1	1.7	
法 人 税 等 調 整 額	4,5 7 7	7,6 4 1	1 2,2 1 8	-	
当 期 純 利 益 (損 失)	4,6 3 6	1 0,7 6 3	1 5,3 9 9	-	
前 期 繰 越 利 益	3,1 8 1	1 4,2 7 3	1 1,0 9 2	7 7.7	
中 間 配 当 額	4 2 0	4 2 7	7	1.4	
当 期 未 処 分 利 益	7,3 9 7	3,0 8 3	4,3 1 4	1 3 9.9	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金 子会社等にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しております。

なお、当期末における返還相当額は28,152百万円であります。

9. 自己株式及び法定準備金取崩等会計の適用

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,413百万円
2. 保証債務残高 5,261百万円
3. 株式会社竹中工務店から、三重県菟野町におけるゴルフ場開発に伴い、同社が事業者として取得した土地代金およびこれにかかる利息の合計額 9,916百万円を立替金として当社および当社の子会社である株式会社レックリゾートに支払いを求める訴えが、平成10年3月20日、名古屋地方裁判所に提起され、また、平成12年12月20日、株式会社竹中工務店は上記訴額に162百万円を追加し、訴額合計が10,078百万円とする訴えの変更を行いました。当社および株式会社レックリゾートは、それぞれ法的見解を異にしており支払義務がないものとして現在係争中であり、
4. 「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）附則第3条ただし書きの規定に基づき、当期から資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目に区分して表示しております。

重要な後発事象

当社は、平成15年3月1日をもって、当社を完全親会社とし株式会社横浜松坂屋を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1. 株式交換比率

当社は、株式会社横浜松坂屋の普通株式1株につき、当社普通株式0.151株の割合をもって割当交付いたしました。

2. 交換比率の算定根拠

当社および株式会社横浜松坂屋は、公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に両社の株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして両社間で協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。

3. 株式交換により発行する新株式

当社は新株の発行に代えて、当社が保有していた自己株式 1,491,667株を割当交付いたしました。この結果、当社の資本金および資本準備金は増加いたしませんでした。

リース取引関係注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・器具・備品	6,233	2,860	3,373	6,829	3,260	3,569
車両・運搬具	483	224	259	475	233	242
合 計	6,717	3,084	3,633	7,305	3,493	3,811

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,091	1,173
1 年 超	2,541	2,637
合 計	3,633	3,811

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,299	1,380
減価償却費相当額	1,299	1,380

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過支払リース料

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	535	555
1 年 超	1,511	2,046
合 計	2,046	2,602

(2) 貸手側

未経過受取りリース料

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	275	275
1 年 超	589	895
合 計	865	1,170

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成15年2月28日現在)			前 期 (平成14年2月28日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-	1,153	738	414
関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,153	738	414

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)

繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金繰入限度超過額	3,420 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	2,280
退職給付引当金繰入限度超過額	6,553
役員退職慰労引当金	1,290
投資損失引当金	1,160
たな卸資産評価損	3,180
関係会社株式評価損	1,710
会員権評価損	1,330
税務上の繰越欠損金	3,771
その他の	1,993
繰延税金資産小計	14,801
評価性引当額	818
繰延税金資産合計	13,983
繰 延 税 金 負 債	
土地圧縮積立金	1,374
償却資産圧縮積立金	2,825
特別償却準備金	0
株式等評価差額金	5,770
繰延税金負債合計	4,778
繰延税金資産の純額	9,204

平成 15 年 2 月 28 日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,782 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.6
評価性引当額	8.8
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期	対前期増減額
当期未処分利益	7,397	3,083	4,314
土地圧縮積立金取崩高	-	21	21
償却資産圧縮積立金取崩高	143	499	356
特別償却準備金取崩高	2	4	2
合 計	7,543	3,608	3,935
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	420	427	7
	1株につき2円50銭	1株につき2円50銭	
次期繰越利益	7,123	3,181	3,942

部門別売上高

店別売上高

(単位 百万円)

店 別		当 期 (14.3.1~15.2.28)			前 期 (13.3.1~14.2.28)		
		金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	前 年 比
名古屋 事業部	名古屋店	1 3 4,3 8 1	4 1.2	9 8.1	1 3 7,0 4 2	4 0.1	1 0 0.1
	岡崎店	6,9 8 8	2.1	9 0.2	7,7 5 1	2.3	8 9.0
	名古屋駅店	1 3,3 5 7	4.1	9 0.6	1 4,7 4 5	4.3	9 2.2
	四日市店	-	-	-	5,0 0 2	1.4	4 5.6
	豊田店	9,8 3 1	3.0	2 0 7.3	4,7 4 1	1.4	-
東京 事業部	上野店	6 6,6 8 3	2 0.4	9 2.2	7 2,3 2 5	2 1.2	9 6.7
	銀座店	1 7,9 2 4	5.5	9 2.0	1 9,4 8 1	5.7	9 9.8
	静岡店	3 2,1 2 9	9.9	9 9.9	3 2,1 6 5	9.4	9 9.5
大阪 事業部	大阪店	2 4,8 3 3	7.6	9 2.3	2 6,9 1 2	7.9	9 3.2
	くずは店	7,2 2 1	2.2	9 2.5	7,8 0 7	2.3	9 5.2
	高槻店	1 2,9 8 3	4.0	9 5.2	1 3,6 4 3	4.0	9 7.0
合 計		3 2 6,3 3 5	1 0 0.0	9 5.5	3 4 1,6 2 0	1 0 0.0	9 7.5

(注) 1. 四日市店は平成13年5月31日に店舗を閉鎖いたしました。

2. 豊田店は平成13年10月25日に開店いたしました。

商品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (14.3.1~15.2.28)			前 期 (13.3.1~14.2.28)		
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	前 年 比
衣 料 品	1 3 3,9 5 3	4 1.0	9 5.2	1 4 0,7 6 4	4 1.2	9 7.5
身 の 回 り 品	2 9,9 7 7	9.2	9 8.1	3 0,5 5 7	8.9	1 0 2.4
家 庭 用 品	2 9,0 4 8	8.9	9 2.7	3 1,3 5 0	9.2	9 6.3
食 料 品	7 2,0 0 0	2 2.1	9 7.2	7 4,0 9 9	2 1.7	9 6.0
雑 貨	4 8,2 7 4	1 4.8	9 4.4	5 1,1 5 5	1 5.0	9 7.8
食 堂 ・ 喫 茶	8,1 4 1	2.5	9 5.3	8,5 4 4	2.5	9 9.8
サ ー ビ ス ・ そ の 他	4,9 4 0	1.5	9 6.0	5,1 4 8	1.5	9 2.0
合 計	3 2 6,3 3 5	1 0 0 . 0	9 5.5	3 4 1,6 2 0	1 0 0.0	9 7.5

役員の変動（平成 15 年 5 月 22 日付）

1. 代表取締役の変動

退任予定取締役

よし だ けい いち
吉 田 敬 一 （現 代表取締役 取締役副社長）

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

あ だち しん いち
安 達 進 一 （現 当社本社関連事業部長代理）

た ぢか けん や
田 近 健 也 （現 当社豊田店長）

(2) 新任監査役候補者

おか ざき ひろ あき
岡 崎 曠 敬 （現 当社東京事業部業務統括部長）

よこ やま けん いち
横 山 健 一 （現 中部日本放送株式会社取締役社長）

（注）横山健一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律
第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

よし だ けい いち
吉 田 敬 一 （現 代表取締役 取締役副社長）

にし わき とも ひこ
西 脇 友 彦 （現 常務取締役本社営業本部副本部長）

(4) 辞任予定監査役

いい じま ひろし
飯 島 浩 （現 常勤監査役）

せい け ひろ まさ
清 家 大 正 （現 監査役）

以 上